



■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本株式・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け)

第6期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年6月20日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第6期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス

< お問い合わせ先 >

リテール・ビジネス・デベロップメント部

電話：03-6711-9200(代表)

受付時間：営業日の9時～17時

ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配額)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
2期(2018年6月20日)	14,206	0	14.9	2,577.85	10.7	95.6	438
3期(2019年6月20日)	13,402	0	△ 5.7	2,348.68	△ 8.9	96.6	843
4期(2020年6月22日)	14,785	0	10.3	2,439.36	3.9	98.1	1,025
5期(2021年6月21日)	19,641	0	32.8	2,997.62	22.9	97.7	1,534
6期(2022年6月20日)	18,230	0	△ 7.2	2,939.28	△ 1.9	97.0	2,128

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2021年 6月21日	19,641	—	2,997.62	—	97.7
6月末	20,353	3.6	3,070.81	2.4	97.7
7月末	20,086	2.3	3,003.91	0.2	98.1
8月末	20,923	6.5	3,099.08	3.4	97.6
9月末	21,939	11.7	3,234.08	7.9	96.7
10月末	21,886	11.4	3,188.28	6.4	97.6
11月末	21,155	7.7	3,073.26	2.5	97.9
12月末	21,685	10.4	3,179.28	6.1	98.0
2022年 1月末	19,480	△ 0.8	3,025.69	0.9	97.9
2月末	19,372	△ 1.4	3,012.57	0.5	98.6
3月末	20,125	2.5	3,142.06	4.8	97.5
4月末	19,286	△ 1.8	3,066.68	2.3	97.1
5月末	19,606	△ 0.2	3,090.73	3.1	96.9
(期末)					
2022年 6月20日	18,230	△ 7.2	2,939.28	△ 1.9	97.0

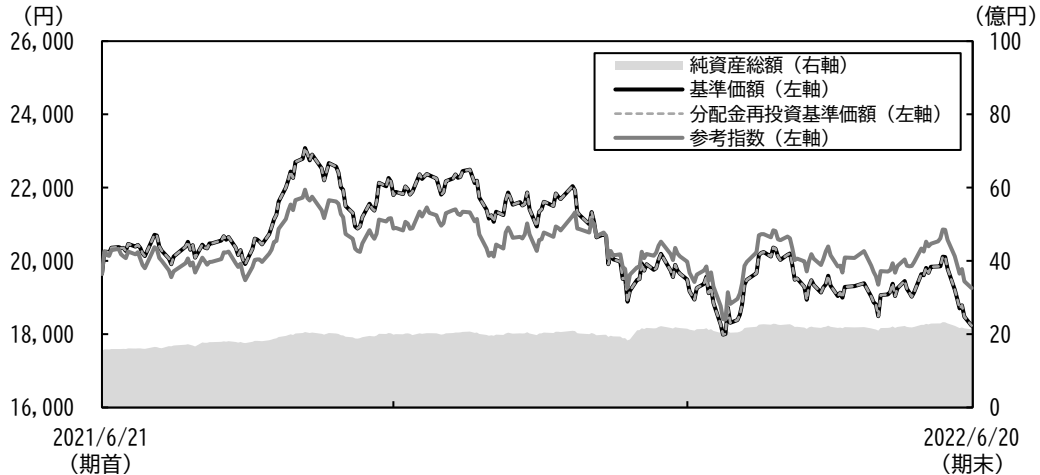
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 運用経過

1) 基準価額等の推移 (2021年6月22日~2022年6月20日)

基準価額は期首に比べ△7.2%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第6期首：19,641円

第6期末：18,230円(既払分配金0円)

騰落率：△7.2%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年6月21日)の基準価額に合わせて指数化しております。

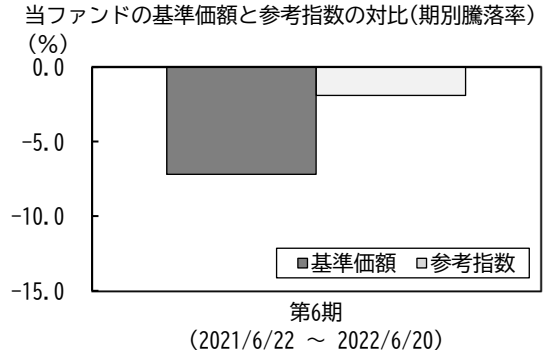
2) 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資をしております。

当期の日本株式市場は成長株が下落する一方で、割安株が上昇して全体を支える展開となり、前期末より下落して終わりました。そのような中、当ファンドではボトムアップ・リサーチを通じて着実に利益成長の見込める企業に絞り込んで投資を行いましたが、一部の成長株が軟調に推移したことでファンドの基準価額は下落し、市場全体を下回るパフォーマンスとなりました。

3) ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して1.9%下落しました。

当期は値幅の小さい推移で始まり、中盤に首相交代に対する期待から一時的に急騰する局面もありましたが、その後は世界的に物価上昇が顕著になり始めたことから、抑止のための金融引き締め策に注目が集まる展開となりました。期の後半に入ってから物価上昇の恩恵を受ける資源関連の業種や、金利上昇の恩恵を受ける金融株が堅調に推移する一方で、過去数年にかけて上昇していた成長株が大幅に下落しました。

2月に入りロシアがウクライナに侵攻したことで市場全体が一時的に急落しました。その後は物価や金利の上昇に対する懸念と新型コロナウイルス感染の落ち着きによる経済再開への期待が錯綜し、一進一退の状況の中、前期末を下回る株価水準で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な事例として、新規に投資を行ったのはモビリティカンパニーのトヨタ自動車、計測機器メーカーの堀場製作所、広告会社の電通グループなどです。それぞれの投資理由は以下の通りです。

トヨタ自動車：電気自動車や水素エンジン等、カーボンニュートラルへの具体策の発表が相次いでいることや、対話を通じて同社のサステナビリティ対応が着実に進展していることが確認できたため。

堀場製作所：半導体関連事業の成長及び中長期的に水素関連事業の成長に期待できるため。

電通グループ：労務管理の改善など企業体質の改善への評価に加え、マーケティングコンサルティング領域の強化によって中長期の成長性が高まることが期待されるため。

一方で保有株をすべて売却したのは建材メーカーのアイカ工業、化学メーカーの三井化学、冷凍食品メーカーのニチレイなどです。これらの企業についてはいずれも中長期的に環境対応コストが増加し利益を圧迫することが懸念されるため、売却することとなりました。

なお、パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は保険業の東京海上ホールディングス、太陽光発電事業者のウエストホールディングス、通信会社のKDDIなどです。それぞれの上昇要因は以下の通りです。

東京海上ホールディングス：堅調な業績推移と株価の割安感が見直され評価されたため。

ウエストホールディングス：大手エネルギー企業との提携による中長期の事業拡大への期待が高まったため。

KDDI：通信業界の競争緩和による業績改善への期待が高まったため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄はオフィスソリューション提供企業の大塚商会、医療情報提供企業のエムスリー、モーターメーカーの日本電産などです。それぞれの下落要因は以下の通りです。

大塚商会：顧客のオフィス出社率低下による需要低迷や対面営業の停滞などによって業績が鈍化したと考えられるため。

エムスリー：営業体制強化のための先行投資による利益成長の鈍化が懸念されたため。

日本電産：コスト上昇による利益停滞や、経営の後継体制整備の遅れに対する懸念が高まったため。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2021年6月21日)

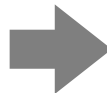
	銘柄名	比率(%)
1	大塚商会	4.4
2	富士通	4.4
3	ブリヂストン	3.9
4	ソニーグループ	3.5
5	ダイキン工業	3.4
6	ヤマハ	3.3
7	伊藤忠商事	3.3
8	東京エレクトロン	2.9
9	太陽誘電	2.9
10	ウエストホールディングス	2.7

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2022年6月20日)

	銘柄名	比率(%)
1	ブリヂストン	4.4
2	ソニーグループ	4.1
3	東京海上ホールディングス	4.0
4	富士通	3.9
5	任天堂	3.7
6	ダイキン工業	3.6
7	日立製作所	3.4
8	ヤマハ	3.4
9	丸井グループ	3.4
10	大塚商会	3.0

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)



■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株式ファンド (ラップ向け) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュー・ギャップ(実態価値と市場価値との差)などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。なお、非財務情報においてはESG(環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance)について特に関心をはらっていきます。投資先企業が生み出す社会的なインパクトを評価するための手法を強化すべく、知識習得と専門家とのネットワーク構築を進めます。また、投資先企業及び投資候補企業との関係構築のためにコーチング手法を活用することによるコミュニケーションスキルの強化を図ってまいります。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI(責任投資原則)、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第6期 (2021年6月22日～ 2022年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,229

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年6月22日～2022年6月20日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	189円 (180) (2) (7)	0.922% (0.878) (0.010) (0.034)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.034 (0.034)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	7 (1) (6)	0.034 (0.005) (0.029)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ 法定書類等の作成、印刷費用
合 計	203	0.990	
期中の平均基準価額は20,491円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

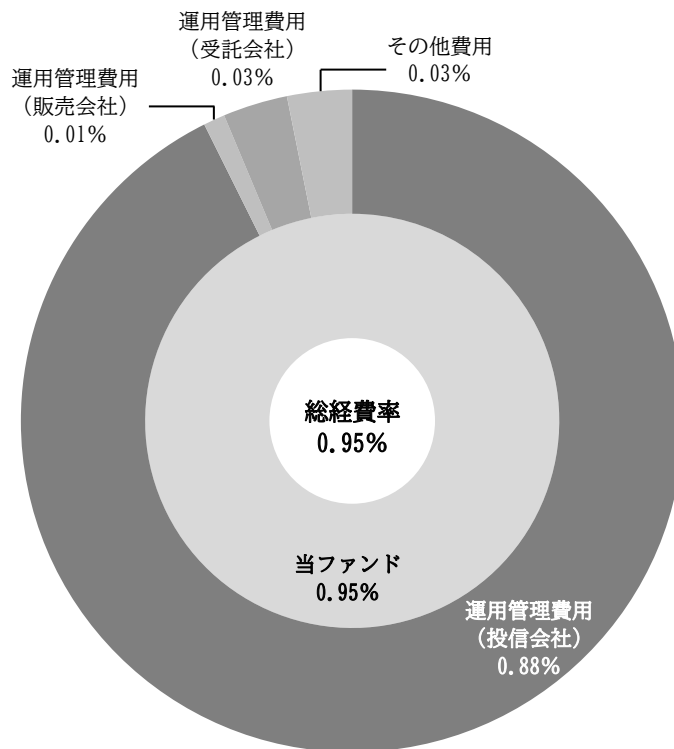
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.95%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2021年6月22日から2022年6月20日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	208,681	1,038,833	55,972	283,651

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,305,261千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,446,626千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2021年6月22日から2022年6月20日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	47	100,979	2,148	ファンケル	22.9	59,808	2,611
日立製作所	15.8	98,538	6,236	サワイグループホールディングス	11.8	56,469	4,785
エムスリー	19.2	94,340	4,913	FOOD & LIFE COMPANIES	17.5	54,720	3,126
ワコム	114.6	93,236	813	伊藤忠商事	12.9	50,845	3,941
任天堂	1.4	74,849	53,463	アイカ工業	13.8	49,425	3,581
丸井グループ	32.4	72,216	2,228	ウエストホールディングス	9.5	48,902	5,147
堀場製作所	10.3	67,284	6,532	三井化学	10.8	39,047	3,615
兼松	36.1	50,192	1,390	H O Y A	2.3	38,024	16,532
ローム	4.9	50,106	10,225	ミダックホールディングス	6	29,639	4,939
ソニーグループ	3.6	43,775	12,159	スズキ	6.1	28,657	4,697

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年6月22日から2022年6月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年6月22日から2022年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年6月22日から2022年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年6月20日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	317,268	469,977	2,127,023

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
スパークス・日本株式・マザーファンド	2,127,023	99.4
コール・ローン等、その他	13,307	0.6
投資信託財産総額	2,140,330	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年6月20日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,140,330,665 円
コール・ローン等	11,969,487
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	2,127,023,748
未 収 入 金	1,337,430
(B)負 債	11,472,703
未 払 解 約 金	1,337,430
未 払 信 託 報 酬	9,804,096
未 払 利 息	32
そ の 他 未 払 費 用	331,145
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	2,128,857,962
元 本	1,167,798,379
次 期 繰 越 損 益 金	961,059,583
(D)受 益 権 総 口 数	1,167,798,379 口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,230 円

■ 損益の状況

当期 (自2021年6月22日 至2022年6月20日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 3,378 円
支 払 利 息	△ 3,378
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 169,924,295
売 買 損 益	14,771,425
売 買 損 益	△ 184,695,720
(C)信 託 報 酬 等	△ 19,195,234
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 189,122,907
(E)前 期 繰 越 損 益 金	302,293,165
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	847,889,325
(配 当 等 相 当 額)	(545,266,962)
(売 買 損 益 相 当 額)	(302,622,363)
(G)合 計 (D + E + F)	961,059,583
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	961,059,583
追 加 信 託 差 損 益 金	847,889,325
(配 当 等 相 当 額)	(545,266,962)
(売 買 損 益 相 当 額)	(302,622,363)
分 配 準 備 積 立 金	302,295,014
繰 越 損 益 金	△ 189,124,756

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	781,058,005 円
期中追加設定元本額	515,591,646 円
期中一部解約元本額	128,851,272 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項 目		第 6 期
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	658,764,569 円
分配準備積立金額	D	302,295,014 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	961,059,583 円
当ファンドの期末残存口数	F	1,167,798,379 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F×10,000)	G	8,229.67 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F×H/10,000)	I	- 円

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	－円
----------------	----

■ お知らせ

該当事項はありません。

< 補足情報 >

■ 組入資産の明細 (2022年6月20日現在)

下記は、スパークス・日本株式・マザーファンド全体(969,177千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.9%)			
ウエストホールディングス	30.2	24.1	93,508
大和ハウス工業	20.7	23.7	71,360
食料品(1.4%)			
ニチレイ	7.7	－	－
日清食品ホールディングス	4.9	7.1	61,060
化学(1.1%)			
信越化学工業	3.7	2.5	38,087
三井化学	10.8	－	－
アイカ工業	13.8	－	－
花王	4	－	－
ファンケル	22.3	4.6	10,023
医薬品(0.7%)			
大塚ホールディングス	3.4	－	－
サワイグループホールディングス	17.7	8	30,680
ゴム製品(4.5%)			
ブリヂストン	32.1	38.2	192,375
非鉄金属(1.1%)			
昭和電線ホールディングス	19.2	27.8	45,897
機械(7.7%)			
ディスコ	1	1.1	32,758
ダイキン工業	6.6	7.9	158,276
栗田工業	15.7	18.8	89,112
日立造船	44.2	59	48,262

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器(29.8%)			
日立製作所	7.8	23.6	151,205
富士電機	20.1	23.9	129,777
日本電産	6.5	7.8	61,885
富士通	9.1	10.8	171,828
ワコム	31.4	146	114,610
ソニーグループ	13	16.3	179,707
堀場製作所	－	10.3	60,358
キーエンス	1	1.1	50,688
シスメックス	7.6	8.8	66,985
ローム	－	4.9	46,011
太陽誘電	21.4	22.1	106,632
東京エレクトロン	2.4	2.8	127,512
輸送用機器(3.5%)			
豊田自動織機	5.5	6.4	50,688
トヨタ自動車	－	47	98,206
スズキ	6.1	－	－
精密機器(2.4%)			
テルモ	7.8	9.2	35,374
HOYA	6.9	5.5	64,900
その他製品(8.0%)			
ヤマハ	22.1	29.1	150,738
ピジョン	3.6	－	－
任天堂	1.5	2.9	162,980

スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コクヨ	12.8	15.1	25,217
陸運業(1.6%)			
SGホールディングス	22.5	32.1	68,982
情報・通信業(8.3%)			
オークネット	—	15.7	31,352
大塚商会	30.2	35.6	132,966
兼松エレクトロニクス	—	6.4	24,864
KDDI	30	28.3	125,878
ファイバーゲート	15.7	—	—
東宝	6.2	8.6	40,291
卸売業(4.4%)			
伊藤忠商事	41.5	35.9	130,137
兼松	—	36.1	46,966
ミスミグループ本社	5.6	4	10,540
小売業(8.1%)			
セリア	5.2	—	—
ジンズホールディングス	5.4	9.2	35,972
オイシックス・ラ・大地	6.9	4.2	5,993
FOOD & LIFE COMPANIES	17.6	3	7,725
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	41.7	36.4	70,506
丸井グループ	32.7	65.1	150,185
ニトリホールディングス	0.4	—	—
ファーストリテイリング	0.9	1.1	76,010
証券、商品先物取引業(2.0%)			
SBIホールディングス	30.5	35.8	86,457

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
保険業(4.1%)				
東京海上ホールディングス	20.1	23.6	173,908	
不動産業(1.1%)				
カチタス	14.4	18.5	46,805	
サービス業(6.2%)				
パーソルホールディングス	15.9	22.7	50,779	
エムスリー	6.4	25.6	88,192	
電通グループ	—	8.6	36,808	
弁護士ドットコム	1	1	3,540	
イー・ガーディアン	6.6	—	—	
リクルートホールディングス	10.4	11.5	43,803	
ミダックホールディングス	6.9	9.4	25,605	
キュービーネットホールディングス	11.4	13.4	17,259	
ユービーアール	2.8	—	—	
合計	株数・金額	833	1,108	4,258,234
	銘柄数<比率>	61銘柄	56銘柄	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 18 期

決算日 2022年5月19日

(計算期間：2021年5月20日～2022年5月19日)

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2022年5月19日に第18期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
14期(2018年5月21日)	34,975	24.0	2,665.56	18.7	96.9	2,660
15期(2019年5月20日)	32,266	△ 7.7	2,340.03	△ 12.2	97.9	2,699
16期(2020年5月19日)	33,156	2.8	2,295.94	△ 1.9	98.3	2,693
17期(2021年5月19日)	47,551	43.4	2,988.76	30.2	97.3	3,823
18期(2022年5月19日)	47,225	△ 0.7	3,002.88	0.5	97.5	4,511

(注1) 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。

(注2) 東証株価指数(TOPIX)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXは、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、J P XはTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

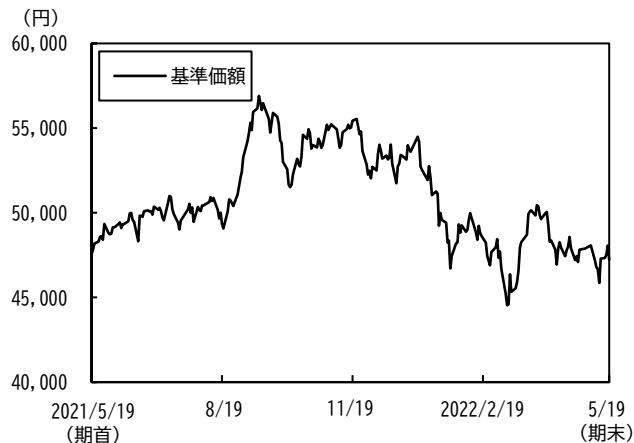
■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首) 2021年 5月 19日	円 47,551	% —	2,988.76	% —	% 97.3
5月末	48,800	2.6	3,034.76	1.5	97.8
6月末	50,085	5.3	3,070.81	2.7	97.7
7月末	49,463	4.0	3,003.91	0.5	98.0
8月末	51,564	8.4	3,099.08	3.7	97.5
9月末	54,106	13.8	3,234.08	8.2	96.7
10月末	54,010	13.6	3,188.28	6.7	97.6
11月末	52,252	9.9	3,073.26	2.8	97.8
12月末	53,600	12.7	3,179.28	6.4	98.0
2022年 1月末	48,191	1.3	3,025.69	1.2	97.8
2月末	47,957	0.9	3,012.57	0.8	98.5
3月末	49,861	4.9	3,142.06	5.1	97.5
4月末	47,817	0.6	3,066.68	2.6	97.0
(期 末) 2022年 5月 19日	47,225	△ 0.7	3,002.88	0.5	97.5

(注) 騰落率は期首比です。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は47,225円となり、第18期の騰落率は△0.7%となりました。



期 首	高 値	安 値	期 末
2021/5/19	2021/9/14	2022/3/8	2022/5/19
47,551円	56,905円	44,540円	47,225円

■ 投資環境

日本株式市場の代表指数であるTOPIX(配当込み)は前期末に比較して0.5%上昇となりました。

当期は、値幅の小さい推移で始まり、中盤に首相交代に対する期待から一時的に急騰する局面もありましたが、その後は世界的に物価上昇が顕著になり始めたことから、抑止のための金融引き締め策に注目が集まる展開となりました。

期の後半にかけては、物価上昇の恩恵を受ける資源関連の業種や、金利上昇の恩恵を受ける金融株が堅調に推移する一方で、過去数年にかけて上昇していた成長株が大幅に下落しました。

また、2022年2月に入り、ロシアがウクライナに侵攻したことで市場全体が一時的に急落しましたが、その後反発し、最終的に前期末比ほぼ横ばいの水準で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

マザーファンドでは、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期はファンダメンタルズの悪化が確認された銘柄や株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりが確認された銘柄や株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。

主な事例として、新規に投資を行ったのは社会システムを主軸とする電機メーカーの日立製作所、モビリティカンパニーのトヨタ自動車、計測機器メーカーの堀場製作所などです。

それぞれの投資理由は以下の通りです。

日立製作所：事業構造改革が大きく前進して、ITソリューション事業を軸に業績拡大が期待できるため。

トヨタ自動車：電気自動車や水素エンジン等、カーボンニュートラルへの具体策の発表が相次いでいることや、対話を通じて同社のサステナビリティ対応が着実に進展していることが確認できたため。

堀場製作所：半導体関連事業の成長及び中長期的に水素関連事業の成長に期待できるため。

一方で、保有株をすべて売却したのは建材メーカーのアイカ工業、化学メーカーの三井化学、冷凍食品メーカーのニチレイなどです。これらの企業についてはいずれも中長期的に環境対応コストが増加し利益を圧迫することが懸念されるため、売却することとなりました。

パフォーマンスへのプラス要因、マイナス要因については、個別銘柄を選別して投資をするというファンドのスタイルに即して、影響が大きかった銘柄を取りあげて、その株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、太陽光発電事業者のウエストホールディングス、ITソリューション企業の富士通、保険業の東京海上ホールディングスなどであり、それぞれの上昇要因は以下の通りです。

ウエストホールディングス：大手エネルギー企業との提携による中長期の事業拡大への期待が高まったため。

富士通：構造改革を着実に進める経営方針への評価が高まったため。

東京海上ホールディングス：堅調な業績推移と株価の割安感が見直され評価されたため。

(主なマイナス要因)

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、回転寿司レストランチェーンを運営するFOOD & LIFE COMPANIES(旧スシローグローバルホールディングス)、モーターメーカーの日本電産、オフィスソリューション提供企業の大塚商会などです。

FOOD & LIFE COMPANIES：魚価の上昇によるコスト上昇や競争激化への懸念が高まったため。

日本電産：コスト上昇による利益停滞や、経営の後継体制整備の遅れに対する懸念が高まったため。

大塚商会：顧客のオフィス入社率低下による需要低迷や対面営業の停滞などによって業績が鈍化したため。

■ 今後の運用方針

当ファンドは、個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。

確信度は、投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリュー・ギャップ(実態価値と市場価値との差)などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていく所存です。

調査活動においては、大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG(環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance)について特に関心をはらいます。投資先企業が生み出す社会的なインパクトを評価するための手法を強化すべく、知識習得と専門家とのネットワーク構築を進めます。また、投資先企業及び投資候補企業との関係構築のためにコーチング手法を活用することによるコミュニケーションスキルの強化を図ります。

当ファンドは、日本版スチュワードシップ・コード、国連が支援するPRI(責任投資原則)、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えています。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年5月20日～2022年5月19日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	19円 (19)	0.038% (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	19	0.038	
期中の平均基準価額は50,642円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2021年5月20日から2022年5月19日まで)

株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	千株	千円	千株	千円
上 場	474 (6)	1,607,905 (-)	202 (-)	785,998 (-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,393,903千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,391,262千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 (2021年5月20日から2022年5月19日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日 立 製 作 所	23.3	144,456	6,199	ア イ カ 工 業	15.8	57,268	3,624
ト ヨ タ 自 動 車	46.4	99,722	2,149	サワイグループホールディングス	11.8	56,469	4,785
エ ム ス リ ー	19	94,010	4,947	ウエストホールディングス	9.5	48,902	5,147
ワ コ ム	108.4	87,826	810	伊 藤 忠 商 事	11.6	46,016	3,966
任 天 堂	1.4	74,849	53,463	ニ チ レ イ	16.1	45,905	2,851
丸 井 グ ル ー プ	29.5	65,305	2,213	三 井 化 学	11.9	43,205	3,630
堀 場 製 作 所	7.8	50,446	6,467	H O Y A	2.3	38,024	16,532
兼 松	35.7	49,658	1,390	FOOD & LIFE COMPANIES	11.6	37,700	3,250
ソ ニ ー グ ル ー プ	3.7	44,827	12,115	フ ァ ン ケ ル	12.3	36,299	2,951
ヤ マ	7.2	43,856	6,091	大塚ホールディングス	6.9	32,332	4,685

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年5月20日から2022年5月19日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2021年5月20日から2022年5月19日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2021年5月20日から2022年5月19日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2022年5月19日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(4.2%)			
ウエストホールディングス	29.4	23.8	110,194
大和ハウス工業	20.2	23.4	75,020
食料品(1.4%)			
不二製油グループ本社	4.4	—	—
ニチレイ	16.1	—	—
日清食品ホールディングス	4.4	6.9	59,961
化学(1.8%)			
信越化学工業	3.7	2.5	44,387
三井化学	11.9	—	—
アイカ工業	15.6	—	—
花王	4.6	—	—
ファンケル	21.8	15.2	33,409
医薬品(0.7%)			
大塚ホールディングス	6.8	—	—
サワイグループホールディングス	16	8	31,200
ゴム製品(4.2%)			
ブリヂストン	31.7	37.7	183,900
非鉄金属(1.1%)			
昭和電線ホールディングス	17.5	27.5	46,227
金属製品(0.2%)			
RS Technologies	—	1.7	10,795
機械(7.4%)			
ディスコ	1	1.1	36,520
ダイキン工業	6.6	7.8	155,844
栗田工業	15.4	18.6	88,815
日立造船	43.1	58.2	46,443
電気機器(31.2%)			
日立製作所	—	23.3	152,498
富士電機	19.6	23.6	136,644
日本電産	6.4	7.7	62,547
富士通	8.9	10.7	210,843
ワコム	30.6	139	142,197
ソニーグループ	12.7	16.1	183,379
堀場製作所	—	7.8	49,998
キーエンス	0.9	1.1	55,286
シスメックス	7.5	8.7	68,660

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ローム	—	3.9	38,493
太陽誘電	20.9	21.8	110,744
東京エレクトロン	2.4	2.8	161,448
輸送用機器(3.3%)			
豊田自動織機	5.5	6.4	51,904
トヨタ自動車	—	46.4	93,032
スズキ	6.1	—	—
精密機器(2.4%)			
テルモ	7.7	9.1	36,026
HOYA	6.8	5.5	69,327
その他製品(7.8%)			
ヤマハ	21.6	28.8	148,896
ビジョン	3.6	—	—
任天堂	1.5	2.9	171,564
コクヨ	12.5	14.9	24,272
陸運業(1.6%)			
SGホールディングス	20.4	31.7	71,134
情報・通信業(8.0%)			
オークネット	—	15.5	26,412
大塚商会	29.4	35.2	132,000
兼松エレクトロニクス	—	6.4	24,224
KDDI	29.2	28	125,944
ファイバーゲート	15.7	—	—
東宝	7.1	8.5	41,947
卸売業(4.4%)			
伊藤忠商事	39.3	37.2	132,804
兼松	—	35.7	47,195
ミスミグループ本社	6.6	4	11,572
小売業(7.9%)			
セリア	5.2	—	—
ジーンズホールディングス	5.2	9.1	38,948
オイシックス・ラ・大地	—	4.2	7,623
FOOD & LIFE COMPANIES	17.2	8.9	25,943
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	40.6	36	66,456
丸井グループ	31.9	61.4	145,702
ニトリホールディングス	0.4	—	—
ファーストリテイリング	0.8	1.1	63,976

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
証券、商品先物取引業(2.0%)	千株	千株	千円
SBIホールディングス	30.1	35.4	87,296
保険業(3.5%)			
東京海上ホールディングス	18.8	23.3	155,154
不動産業(1.2%)			
カチタス	14.1	18.3	50,727
サービス業(5.8%)			
パーソルホールディングス	15.6	22.4	55,910
エムスリー	6.3	25.3	94,900
弁護士ドットコム	1	1	3,460
イー・ガーディアン	6.5	2	5,946

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リクルートホールディングス	8.8	11.4	52,462
ミダックホールディングス	6.8	9.3	23,064
キュービーネットホールディングス	10.8	13.3	17,223
キュービーアール	5.1	-	-
合計	株数・金額	818	4,398,507
	銘柄数<比率>	60銘柄	57銘柄<97.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2022年5月19日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2022年5月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
株式	4,398,507	97.4
コール・ローン等、その他	119,114	2.6
投資信託財産総額	4,517,621	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月19日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,517,621,664 円
コール・ローン等	75,041,918
株 式(評価額)	4,398,507,300
未 収 入 金	4,407,306
未 収 配 当 金	39,665,140
(B)負 債	6,049,822
未 払 金	4,478,567
未 払 解 約 金	1,571,050
未 払 利 息	205
(C)純 資 産 総 額(A-B)	4,511,571,842
元 本	955,336,866
次 期 繰 越 損 益 金	3,556,234,976
(D)受 益 権 総 口 数	955,336,866 口
1万口当たり基準価額(C/D)	47,225 円

■ 損益の状況

当期 (自2021年5月20日 至2022年5月19日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	80,671,798 円
受 取 配 当 金	80,778,424
そ の 他 収 益 金	140
支 払 利 息	△ 106,766
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 143,836,424
売 買 益	335,352,216
売 買 損	△ 479,188,640
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△ 63,164,626
(D)前 期 繰 越 損 益 金	3,019,775,437
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	989,513,752
(F)解 約 差 損 益 金	△ 389,889,587
(G)合 計(C+D+E+F)	3,556,234,976
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,556,234,976

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1. 期首元本額	804,185,464 円
期中追加設定元本額	246,869,693 円
期中解約元本額	95,718,291 円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	495,603,070 円
スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)	459,733,796 円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

該当事項はありません。